

令和 6 年度

国東市一般会計補正予算書

(1 2 月議会)

第 5 号

議案第 62 号

令和6年度国東市一般会計補正予算（第5号）

令和6年度国東市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ909,041千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,082,411千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年11月26日 提 出

国東市長 松 井 督 治

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		2,609,996	371,186	2,981,182
	1 国庫負担金	1,257,357	371,186	1,628,543
16 県支出金		1,581,764	124,559	1,706,323
	1 県負担金	765,014	87,275	852,289
	2 県補助金	751,389	37,284	788,673
19 繰入金		3,400,751	211,296	3,612,047
	1 基金繰入金	3,398,256	211,296	3,609,552
22 市債		4,616,368	202,000	4,818,368
	1 市債	4,616,368	202,000	4,818,368
歳 入 合 計		28,173,370	909,041	29,082,411

歳出

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 総務費		4,000,753	39,940	4,040,693
	1 総務管理費	3,562,230	39,940	3,602,170
3 民生費		6,692,538	271,197	6,963,735
	1 社会福祉費	4,273,183	185,842	4,459,025
	2 児童福祉費	1,785,215	12,699	1,797,914
	3 生活保護費	617,840	72,656	690,496
4 衛生費		3,396,671	20,080	3,416,751
	1 保健衛生費	851,100	18,080	869,180
	2 清掃費	2,067,229	2,000	2,069,229
6 農林水産業費		1,437,835	29,119	1,466,954
	1 農業費	916,360	24,055	940,415
	2 林業費	244,644	5,064	249,708
8 土木費		2,442,082	3,550	2,445,632
	1 土木管理費	120,103	1,700	121,803
	2 道路橋梁費	1,240,971	1,500	1,242,471
	8 下水道費	543,091	350	543,441

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
9 消防費		1,232,014	2,248	1,234,262
	1 消防費	1,232,014	2,248	1,234,262
10 教育費		3,417,390	9,603	3,426,993
	1 教育総務費	415,459	530	415,989
	2 小学校費	820,703	4,305	825,008
	3 中学校費	193,744	95	193,839
	5 社会教育費	1,126,495	3,380	1,129,875
	6 保健体育費	516,523	1,293	517,816
11 災害復旧費		691,550	533,304	1,224,854
	1 農林水産業施設災害復旧費	226,718	119,804	346,522
	2 公共土木施設災害復旧費	418,100	413,500	831,600
歳 出 合 計		28,173,370	909,041	29,082,411

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	財産管理費	19,000
6 農林水産業費	1 農業費	県単農業用ため池緊急対策事業	18,000
6 農林水産業費	2 林業費	林道整備事業	8,230
6 農林水産業費	3 水産業費	【戦略・推進】 地方創生港整備事業	90,860
8 土木費	2 道路橋梁費	市単独道路新設改良事業（安岐）	98,000
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化事業（国庫補助金事業）	60,000
10 教育費	1 教育総務費	【応援】 通学バス整備事業	5,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧事業	31,518
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	36,786
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧事業	51,500
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	413,500
11 災害復旧費	3 文教施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧費	46,221

第 3 表 債務負担行為補正

1 追加分

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
まちづくり公募補助金交付事業	令和 7 年度	1, 5 0 0
くにさき子育て入学祝金事業	令和 7 年度	7, 4 0 0
ごみ収集運搬業務委託	令和 7 年度から令和 9 年度まで	3 3 1, 8 1 3
最終処分場運転管理業務委託	令和 7 年度から令和 9 年度まで	2 9, 2 2 3
し尿処理場運転管理業務委託	令和 7 年度から令和 9 年度まで	8 4, 4 8 0
公営進学塾夢道塾管理運営業務委託	令和 7 年度から令和 9 年度まで	1 2 2, 8 6 8

第 4 表 地 方 債 補 正

1 追加分

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
現年発生補助災害復旧事業債 道路橋梁災害復旧事業	137,600	証書借入又は証券発行による。	5. 0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
現年発生補助災害復旧事業債 農地災害復旧事業	14,100			
現年発生補助災害復旧事業債 農業用施設災害復旧事業	11,500			
現年発生補助災害復旧事業債 林道災害復旧事業	22,500			

2 変更分

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
緊急自然災害防止対策事業債 市営農林産業施設災害防止緊急対策事業	2,100	証書借入又は証券発行による。	5. 0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。	4,200	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
合併特例事業債 市有施設解体等事業	60,800				75,000			

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 : 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	2,609,996	371,186	2,981,182
16 県支出金	1,581,764	124,559	1,706,323
19 繰入金	3,400,751	211,296	3,612,047
22 市債	4,616,368	202,000	4,818,368
歳 入 合 計	28,173,370	909,041	29,082,411

(歳出)

(単位 : 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	4,000,753	39,940	4,040,693	0	14,200	0	25,740
3 民生費	6,692,538	271,197	6,963,735	92,889	0	0	178,308
4 衛生費	3,396,671	20,080	3,416,751	0	0	0	20,080
6 農林水産業費	1,437,835	29,119	1,466,954	12,284	2,100	0	14,735
8 土木費	2,442,082	3,550	2,445,632	0	0	0	3,550
9 消防費	1,232,014	2,248	1,234,262	0	0	0	2,248
10 教育費	3,417,390	9,603	3,426,993	0	0	0	9,603
11 災害復旧費	691,550	533,304	1,224,854	340,474	185,700	0	7,130
歳 出 合 計	28,173,370	909,041	29,082,411	445,647	202,000	0	261,394

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

15 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

3 目 民生費国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 民生費国庫負担金	1,256,427	95,382	1,351,809	1 社会福祉費負担金	94,929	障害者自立支援給付費負担金
						障害福祉サービス費等
						421,998 + 40,026 = 462,024
						障害児入所給付費
						72,900 + 21,900 = 94,800
						障害福祉サービス費等（過年度精算分）
						0 + 33,003 = 33,003
						小計 500,046 + 94,929 = 594,975
						計 597,050 + 94,929 = 691,979
				2 児童福祉費負担金	453	児童手当国庫負担金
						児童手当交付金（過年度分）
						0 + 453 = 453
						小計 203,675 + 453 = 204,128
						計 238,491 + 453 = 238,944
11 災害復旧費国庫負担金	0	275,804	275,804	2 公共土木施設災害復旧費負担金	275,804	河川等災害復旧費負担金
						道路
						0 + 275,804 = 275,804
						小計 0 + 275,804 = 275,804
計	1,257,357	371,186	1,628,543			計 0 + 275,804 = 275,804

16 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 民生費県負担金	764,549	47,605	812,154	1 社会福祉費負担金	47,464	障害者自立支援給付費負担金 障害福祉サービス費 210,999 + 20,013 = 231,012 障害児通所給付費 36,450 + 10,950 = 47,400

16 款 県支出金
2 項 県補助金

6 目 農林水産業費県補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						9,400 + 9,000 = 18,400
						小計 9,400 + 9,000 = 18,400
						計 287,706 + 12,284 = 299,990
				2 林業費補助金	25,000	林道事業費及び林道災害復旧事業費等補助金
						0 + 25,000 = 25,000
						小計 0 + 25,000 = 25,000
						計 75,947 + 25,000 = 100,947
計	751,389	37,284	788,673			

19 款 繰入金
1 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	2,264,403	211,296	2,475,699	1 財政調整基金繰入金	211,296	財政調整基金繰入金
						2,264,403 + 211,296 = 2,475,699
						小計 2,264,403 + 211,296 = 2,475,699
						計 2,264,403 + 211,296 = 2,475,699
計	3,398,256	211,296	3,609,552			

22 款 市債
1 項 市債

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総務債	76,700	14,200	90,900	1 総務債	14,200	合併特例事業債 市有施設解体等事業
						60,800 + 14,200 = 75,000
						小計 65,700 + 14,200 = 79,900
						計 76,700 + 14,200 = 90,900
6 農林水産業債	213,700	2,100	215,800	1 農業債	2,100	緊急自然災害防止対策事業債 市営農林産業施設災害防止緊急対策事業
						2,100 + 2,100 = 4,200

22 款 市債
1 項 市債

6 目 農林水産業債

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						小計 2,100 + 2,100 = 4,200 計 108,900 + 2,100 = 111,000
11 災害復旧事業債	46,700	185,700	232,400	1 公共土木施設災害復旧事業債	137,600	現年発生補助災害復旧事業債 道路橋梁災害復旧事業 0 + 137,600 = 137,600 小計 0 + 137,600 = 137,600 計 0 + 137,600 = 137,600
						現年発生補助災害復旧事業債 農地災害復旧事業 0 + 14,100 = 14,100 農業用施設災害復旧事業 0 + 11,500 = 11,500 林道災害復旧事業 0 + 22,500 = 22,500 小計 0 + 48,100 = 48,100 計 0 + 48,100 = 48,100
				2 農林漁業災害復旧債	48,100	現年発生補助災害復旧事業債 農地災害復旧事業 0 + 14,100 = 14,100 農業用施設災害復旧事業 0 + 11,500 = 11,500 林道災害復旧事業 0 + 22,500 = 22,500 小計 0 + 48,100 = 48,100 計 0 + 48,100 = 48,100
計	4,616,368	202,000	4,818,368			

歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位 : 千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	885,839	985	886,824				985	12 委託料	985	事務の委託料 人事評価制度見直し支援業務委託料 0 + 985 = 985 小計 29,881 + 985 = 30,866 計 29,881 + 985 = 30,866
5 財産管理費	496,360	36,000	532,360		14,200		21,800	12 委託料	2,000	事務の委託料 樹木伐採等業務委託料 0 + 2,000 = 2,000 小計 148,269 + 2,000 = 150,269 計 157,969 + 2,000 = 159,969
								14 工事請負費	34,000	資産形成外事業 施設解体工事 60,600 + 15,000 = 75,600 施設修繕工事 4,700 + 19,000 = 23,700 小計 65,300 + 34,000 = 99,300 計 92,800 + 34,000 = 126,800
12 防災諸費	47,300	2,955	50,255				2,955	10 需用費	105	光熱水費 840 + 105 = 945 小計 840 + 105 = 945 計 7,956 + 105 = 8,061
								11 役務費	418	手数料 土砂等撤去手数料 0 + 418 = 418 小計 1,881 + 418 = 2,299 計 2,654 + 418 = 3,072
								18 負担金、補助及び交付	2,432	負担金 災害ボランティアセンター設置等負担金

2 款 総務費

1 項 総務管理費

12 目 防災諸費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額				
								金		0 +	2,432 =	2,432	
										小計	4,068 +	2,432 =	6,500
										計	20,093 +	2,432 =	22,525
計	3,562,230	39,940	3,602,170	0	14,200	0	25,740						

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉総務費	1,012,067	1,932	1,013,999				1,932	22 償還金利子及び割引料	1,932	償還金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金（国庫分） 0 + 1,932 = 1,932 小計 0 + 1,932 = 1,932 計 0 + 1,932 = 1,932
2 障害者福祉費	1,272,456	183,910	1,456,366	国庫支出金 61,926 県支出金 30,963			91,021	11 役務費	46	手数料 障害児通所給付費等審査支払事務手数料 300 + 46 = 346 小計 2,046 + 46 = 2,092 計 2,065 + 46 = 2,111
								19 扶助費	123,853	障がい児通所給付費等 138,600 + 41,297 = 179,897 小計 138,600 + 41,297 = 179,897 障害児相談支援給付費等 7,200 + 2,503 = 9,703 小計 7,200 + 2,503 = 9,703 障害福祉サービス費 介護給付費等

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 障害者福祉費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額			
										806,460 + 78,856 = 885,316		
										特定障害者特別給付費等		
										20,400 + 1,197 = 21,597		
										小計 826,860 + 80,053 = 906,913		
										計 1,160,914 + 123,853 = 1,284,767		
										21 補償補填及 び賠償金	2,096	障害者相談支援事業消費税等補償金
										13,646 + 2,096 = 15,742		
										小計 13,646 + 2,096 = 15,742		
										計 13,646 + 2,096 = 15,742		
										22 償還金利子 及び割引料	57,915	償還金
										障害者福祉費国庫支出金返還金		
										0 + 25,431 = 25,431		
										障害者福祉費県支出金返還金		
		0 + 12,716 = 12,716										
		障害者医療費国庫負担金返還金										
		0 + 19,440 = 19,440										
		障害者医療費県費負担金返還金										
		0 + 328 = 328										
		小計 0 + 57,915 = 57,915										
		計 0 + 57,915 = 57,915										
計	4,273,183	185,842	4,459,025	92,889	0	0	92,953					

3款 民生費

2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 児童福祉総務費	117,510	6,488	123,998				6,488	12 委託料	1,953	事務的委託料 子育て入学祝金業務委託料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									4,535	14,668 + 1,953 = 16,621	
										小計 60,457 + 1,953 = 62,410	
										計 60,457 + 1,953 = 62,410	
										22 償還金利子及び割引料	償還金
										子育て支援事業交付金返還金	
										0 + 1,029 = 1,029	
										子育て世帯生活支援給付金（その他世帯分）補助金返還金	
										0 + 400 = 400	
										子育て世帯生活支援給付金（その他世帯分）事務費補助金返還金	
										0 + 685 = 685	
										助産施設入所事業国庫負担金返還金	
										0 + 15 = 15	
										助産施設入所事業県負担金返還金	
										0 + 8 = 8	
										保育体制強化事業費補助金返還金（過年度分）	
										0 + 450 = 450	
										出産・子育て応援交付金返還金	
0 + 1,781 = 1,781											
出産・子育て応援補助金返還金											
0 + 167 = 167											
小計 0 + 4,535 = 4,535											
計 0 + 4,535 = 4,535											
2 児童措置費	1,135,815	4,009	1,139,824				4,009	22 償還金利子及び割引料	4,009	償還金 児童手当負担金返還金 0 + 770 = 770	

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

2 目 児童措置費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
										子育て支援事業交付金返還金 0 + 2,300 = 2,300 教育・保育給付費国庫交付金返還金 0 + 8 = 8 教育・保育給付費県負担金返還金 0 + 931 = 931 小計 0 + 4,009 = 4,009 計 0 + 4,009 = 4,009
3 母子父子福祉 費	118,268	2,202	120,470				2,202	22 償還金利子 及び割引料	2,202	償還金 母子家庭自立支援給付金事業補助金返還金 0 + 1,597 = 1,597 児童扶養手当国庫負担金返還金 0 + 454 = 454 子育て世帯生活支援給付金（ひとり親世帯 分）補助金返還金 0 + 150 = 150 子育て世帯生活支援給付金（ひとり親世帯 分）事務費補助金返還金 0 + 1 = 1 小計 0 + 2,202 = 2,202 計 0 + 2,202 = 2,202
計	1,785,215	12,699	1,797,914	0	0	0	12,699			

3 款 民生費

3 項 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1生活保護総務	51,656	1,240	52,896				1,240	22償還金利子	1,240	償還金

3 款 民生費

3 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
費								及び割引料		生活保護適正実施推進事業費補助金返還金 0 + 122 = 122 社会保障・税番号制度システム整備事業費 補助金返還金 0 + 1,118 = 1,118 小計 0 + 1,240 = 1,240 計 0 + 1,240 = 1,240
2 扶助費	566,184	71,416	637,600				71,416	22 償還金利子 及び割引料	71,416	償還金 生活保護費等国庫負担金返還金 0 + 67,224 = 67,224 生活保護費等県費負担金返還金 0 + 2,017 = 2,017 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返 還金（国庫分） 0 + 489 = 489 生活困窮者自立支援事業費負担金返還金 0 + 1,686 = 1,686 小計 0 + 71,416 = 71,416 計 0 + 71,416 = 71,416
計	617,840	72,656	690,496	0	0	0	72,656			

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健衛生総務費	375,428	273	375,701				273	22 償還金利子及び割引料	273	償還金 子育て支援事業交付金返還金 0 + 149 = 149

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
										大分県市町村自殺予防対策強化事業補助金 返還金 0 + 124 = 124 小計 0 + 273 = 273 計 0 + 273 = 273
3 母子衛生費	37,847	75	37,922				75	22 償還金利子 及び割引料	75	償還金 出産・子育て応援交付金返還金 0 + 75 = 75 小計 0 + 75 = 75 計 0 + 75 = 75
4 予防費	187,842	17,732	205,574				17,732	22 償還金利子 及び割引料	17,732	償還金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国 庫負担金返還金 0 + 10,464 = 10,464 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費国庫補助金返還金 0 + 7,268 = 7,268 小計 0 + 17,732 = 17,732 計 0 + 17,732 = 17,732
計	851,100	18,080	869,180	0	0	0	18,080			

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 清掃総務費	1,624,637	2,000	1,626,637				2,000	14 工事請負費	2,000	資産形成外事業 被災箇所修繕工事 0 + 2,000 = 2,000

4 款 衛生費
2 項 清掃費

1 目 清掃総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額				
										小計	0 +	2,000 =	2,000
										計	48,054 +	2,000 =	50,054
計	2,067,229	2,000	2,069,229	0	0	0	2,000						

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 農業委員会費	48,777	1,312	50,089	県支出金 1,404			92	1 報酬	1,312	委員報酬 農業委員報酬 9,144 + 1,312 = 10,456 小計 9,144 + 1,312 = 10,456 計 9,144 + 1,312 = 10,456
2 農業総務費	190,933	743	191,676				743	3 職員手当等	743	時間外勤務手当 6,400 + 743 = 7,143 小計 6,400 + 743 = 7,143 計 51,724 + 743 = 52,467
6 農地費	223,573	22,000	245,573	県支出金 10,880	2,100		9,020	12 委託料	4,000	資産形成委託料（建物以外） 測量設計委託料 6,300 + 4,000 = 10,300 小計 6,300 + 4,000 = 10,300 計 10,165 + 4,000 = 14,165
								14 工事請負費	18,000	資産形成外事業 ため池開削工事 0 + 18,000 = 18,000 小計 20,000 + 18,000 = 38,000 計 20,000 + 18,000 = 38,000
計	916,360	24,055	940,415	12,284	2,100	0	9,671			

6 款 農林水産業費
2 項 林業費

3 目 造林事業費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 造林事業費	12,274	5,064	17,338				5,064	12 委託料	5,064	事務的委託料 森林病虫害等防除事業委託料 7,453 + 5,064 = 12,517 小計 7,453 + 5,064 = 12,517 計 7,453 + 5,064 = 12,517
計	244,644	5,064	249,708	0	0	0	5,064			

8 款 土木費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 土木総務費	120,103	1,700	121,803				1,700	3 職員手当等	1,700	時間外勤務手当 2,400 + 1,700 = 4,100 小計 2,400 + 1,700 = 4,100 計 31,517 + 1,700 = 33,217
計	120,103	1,700	121,803	0	0	0	1,700			

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額			
1道路橋梁総務費	111,637	1,500	113,137				1,500	3職員手当等	1,500	時間外勤務手当		
										300 +	1,500 =	1,800
										小計 300 +	1,500 =	1,800
										計 6,058 +	1,500 =	7,558
計	1,240,971	1,500	1,242,471	0	0	0	1,500					

8 款 土木費

8 項 下水道費

1 目 下水道費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道費	543,091	350	543,441				350	23 投資及び出 資金	350	特定環境保全公共下水道事業出資金 110,890 + 350 = 111,240 小計 110,890 + 350 = 111,240 計 159,238 + 350 = 159,588
計	543,091	350	543,441	0	0	0	350			

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 常備消防費	1,104,498	2,248	1,106,746				2,248	3 職員手当等	2,248	休日勤務手当 12,369 + 2,248 = 14,617 小計 12,369 + 2,248 = 14,617 計 217,458 + 2,248 = 219,706
計	1,232,014	2,248	1,234,262	0	0	0	2,248			

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
2事務局費	186,527	530	187,057				530	10 需用費	455	修繕料
										990 + 455 = 1,445
										小計 990 + 455 = 1,445
								計 7,180 + 455 = 7,635		
								11 役務費	57	手数料
車検・定期点検手数料										
507 + 14 = 521										
		小計 1,023 + 14 = 1,037								

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
										保険料 自動車保険料 612 + 43 = 655 小計 612 + 43 = 655 計 2,424 + 57 = 2,481
								26 公課費	18	自動車重量税 261 + 18 = 279 小計 261 + 18 = 279 計 261 + 18 = 279
計	415,459	530	415,989	0	0	0	530			

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 学校管理費	193,501	4,305	197,806				4,305	11 役務費	1,066	手数料 クリーニング代 137 + 66 = 203 物品等移設・撤去手数料 0 + 1,000 = 1,000 小計 12,636 + 1,066 = 13,702 計 14,440 + 1,066 = 15,506
								17 備品購入費	3,000	一般備品購入費 900 + 3,000 = 3,900 小計 900 + 3,000 = 3,900 計 988 + 3,000 = 3,988
								22 償還金利子 及び割引料	239	償還金 医療施設運営費等補助金返還金

10 款 教育費

2 項 小学校費

1 目 学校管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額				
										0 +	239 =	239	
										小計	0 +	239 =	239
										計	0 +	239 =	239
計	820,703	4,305	825,008	0	0	0	4,305						

10 款 教育費

3 項 中学校費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 学校管理費	77,283	95	77,378				95	22 償還金利子 及び割引料	95	償還金 医療施設運営費等補助金返還金 0 + 95 = 95 小計 0 + 95 = 95 計 0 + 95 = 95	
計	193,744	95	193,839	0	0	0	95				

10 款 教育費

5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 社会教育総務費	197,533	1,008	198,541				1,008	10 需用費	1,008	燃料費	1,992 +	1,008 =	3,000
										小計	1,992 +	1,008 =	3,000
										計	7,459 +	1,008 =	8,467
4 公民館費	510,500	1,008	511,508				1,008	10 需用費	1,008	光熱水費	12,405 +	1,008 =	13,413
										小計	12,405 +	1,008 =	13,413
										計	20,062 +	1,008 =	21,070

10 款 教育費

5 項 社会教育費

6 目 文化財保護費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
6 文化財保護費	26,124	1,364	27,488				1,364	18 負担金、補助及び交付金	1,364	補助金 史跡等保存整備事業補助金 1,203 + 1,364 = 2,567 小計 3,695 + 1,364 = 5,059 計 9,846 + 1,364 = 11,210
計	1,126,495	3,380	1,129,875	0	0	0	3,380			

10 款 教育費

6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 体育施設費	468,675	1,293	469,968				1,293	14 工事請負費	1,293	資産形成外事業 安岐テニスコートコインタイマー修繕工事 0 + 1,293 = 1,293 小計 2,160 + 1,293 = 3,453 計 418,636 + 1,293 = 419,929
計	516,523	1,293	517,816	0	0	0	1,293			

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産業施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地災害復旧費	109,462	31,518	140,980	県支出金 15,759	14,100		1,659	14 工事請負費	31,518	災害復旧関連事業 農地災害復旧工事 0 + 31,518 = 31,518 小計 0 + 31,518 = 31,518 計 0 + 31,518 = 31,518
2 農業用施設災	105,106	36,786	141,892	県支出金	11,500		1,375	14 工事請負費	36,786	災害復旧関連事業

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産業施設災害復旧費

2 目 農業用施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
害復旧費				23,911						農業用施設災害復旧工事
										0 + 36,786 = 36,786
										小計 0 + 36,786 = 36,786
										計 0 + 36,786 = 36,786
3 林業施設災害 復旧費	12,150	51,500	63,650	県支出金 25,000	22,500		4,000	10 需用費	1,500	修繕料
										0 + 1,500 = 1,500
										小計 0 + 1,500 = 1,500
										計 0 + 1,500 = 1,500
								14 工事請負費	50,000	災害復旧関連事業
										林道災害復旧工事
										0 + 50,000 = 50,000
										小計 0 + 50,000 = 50,000
計 0 + 50,000 = 50,000										
計	226,718	119,804	346,522	64,670	48,100	0	7,034			

11 款 災害復旧費

2 項 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 道路橋梁災害 復旧費	400,600	413,500	814,100	国庫支出金 275,804	137,600		96	14 工事請負費	413,500	災害復旧関連事業 道路橋梁災害復旧工事 210,000 + 413,500 = 623,500 小計 210,000 + 413,500 = 623,500 計 210,000 + 413,500 = 623,500
計	418,100	413,500	831,600	275,804	137,600	0	96			

給与費明細書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		22,052	8,113	3.40			168	30,333	6,035	36,368	
	議 員	18	70,204		22,874	3.40				93,078	20,487	113,565	
	その他の特別職	2,022	127,746							127,746		127,746	
	計	2,043	197,950	22,052	30,987			168	251,157	26,522	277,679		
補正前	長 等	3		22,052	8,113	3.40			168	30,333	6,035	36,368	
	議 員	18	70,204		22,874	3.40				93,078	20,487	113,565	
	その他の特別職	2,022	126,434							126,434		126,434	
	計	2,043	196,638	22,052	30,987			168	249,845	26,522	276,367		
比 較	長 等												
	議 員												
	その他の特別職		1,312							1,312		1,312	
	計		1,312							1,312		1,312	

長等には「教育長」を含む

2. 一 般 職

(1)総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	403 (284)	565,891	1,606,261	1,402,669	3,574,821	633,606	4,208,427	
補正前	403 (284)	565,891	1,606,261	1,396,478	3,568,630	633,606	4,202,236	
比 較				6,191	6,191		6,191	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	52,749	36,024	50,094	108,957	39,000	32,568	780,919	60	1,354	280,835	2,698
	補正前	52,749	36,024	50,094	105,014	39,000	32,568	780,919	60	1,354	280,835	2,698
	比 較				3,943							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	14,617	2,285		509							
	補正前	12,369	2,285		509							
	比 較	2,248										

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	403 (15)		1,606,261	1,296,012	2,902,273	528,979	3,431,252	
補正前	403 (15)		1,606,261	1,289,821	2,896,082	528,979	3,425,061	
比 較				6,191	6,191		6,191	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	52,749	36,024	50,094	108,957	39,000	32,568	674,262	60	1,354	280,835	2,698
	補正前	52,749	36,024	50,094	105,014	39,000	32,568	674,262	60	1,354	280,835	2,698
	比 較				3,943							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	14,617	2,285		509							
	補正前	12,369	2,285		509							
	比 較	2,248										

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(269)	565,891		106,657	672,548	104,627	777,175	
補正前	(269)	565,891		106,657	672,548	104,627	777,175	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							106,657				
	補正前							106,657				
	比 較											
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	6,191	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	6,191	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,917	393,800
	平均給与月額 (円)	386,071	401,800
	平 均 年 齢 (歳)	41.7	55.9
令和6年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,383	393,800
	平均給与月額 (円)	376,430	401,800
	平 均 年 齢 (歳)	41.2	55.4

イ. 初 任 給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	172,300	172,300
大学卒	203,800	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	166,600	164,000
大学卒	196,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	7 級	39 (0)	9.8 (0)			
	6 級	29 (0)	7.3 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	111 (0)	28.1 (0)	5 級	1 (0)	100.0 (0)
	4 級	79 (15)	19.9 (100.0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	57 (0)	14.4 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	57 (0)	14.4 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	24 (0)	6.1 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	396 (15)	100.0 (100.0)	計	1 (0)	100.0 (0)
令和6年4月1日現在	7 級	39 (0)	9.7 (0)			
	6 級	29 (0)	7.2 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	114 (0)	28.3 (0)	5 級	1 (0)	100.0 (0)
	4 級	80 (15)	19.9 (100.0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	57 (0)	14.2 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	59 (0)	14.7 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	24 (0)	6.0 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	402 (16)	100.0 (100.0)	計	1 (0)	100.0 (0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職
補正後	職 員 数 (A) (人)	403	402	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	351	351	
	号給数別内訳	2 号給(人)		
		3 号給(人)	9	
		4 号給(人)	342	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	87.1	87.3	
補正前	職 員 数 (A) (人)	403	402	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	351	351	
	号給数別内訳	2 号給(人)		
		3 号給(人)	9	
		4 号給(人)	342	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	87.1	87.3	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者(月分)	2 5 年勤続の者(月分)	3 5 年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～4.5%加算)	無	R6.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～4.5%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)		1	
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.14%	0.14%	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	28.54%	28.54%	
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事 手当、ごみ・し尿処理作業手 当、徴税吏員手当、防疫等作 業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる